

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年4月26日

【事業年度】 第46期(自平成24年2月1日至平成25年1月31日)

【会社名】 太洋基礎工業株式会社

【英訳名】 Taiyo Kisokogyo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 孝 芳

【本店の所在の場所】 名古屋市中川区柳森町107番地

【電話番号】 (052)362-6351

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 加藤 行 正

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中川区柳森町107番地

【電話番号】 (052)362-6351

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 加藤 行 正

【縦覧に供する場所】 太洋基礎工業株式会社 東京支店
(東京都品川区南大井3丁目6番18号)

太洋基礎工業株式会社 大阪支店
(大阪府高槻市五領町20番8号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月		平成21年 1月	平成22年 1月	平成23年 1月	平成24年 1月	平成25年 1月
売上高	(千円)	9,735,832	8,606,443	9,591,629	9,046,324	9,385,397
経常利益	(千円)	318,681	287,978	442,524	374,061	557,573
当期純利益	(千円)	165,585	153,827	244,012	153,106	317,457
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	456,300	456,300	456,300	456,300	456,300
発行済株式総数	(株)	4,098,000	4,098,000	4,098,000	4,098,000	4,098,000
純資産額	(千円)	4,300,309	4,419,397	4,545,022	4,668,986	4,830,631
総資産額	(千円)	6,512,366	6,616,929	7,119,271	6,733,040	7,065,060
1株当たり純資産額	(円)	1,049.57	1,078.64	1,153.21	1,184.95	1,332.51
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額)	(円)	12.50 ()	12.50 ()	12.50 ()	12.50 ()	12.50 ()
1株当たり当期純利益	(円)	40.41	37.54	61.63	38.85	82.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	66.0	66.8	63.8	69.3	68.4
自己資本利益率	(%)	3.9	3.5	5.4	3.3	6.7
株価収益率	(倍)	5.6	9.1	6.3	11.4	5.6
配当性向	(%)	30.9	33.3	20.2	32.1	14.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	853,103	157,956	846,408	519,958	149,565
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	234,111	68,164	95,117	86,962	286,601
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	155,895	109,319	37,799	210,303	303,116
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	1,635,438	1,615,911	2,405,002	2,627,695	2,187,543
従業員数	(名)	173	171	171	174	173

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「最近5連結会計年度に係わる主要な経営指標等の推移」は記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益は、持分法の対象となる重要な関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和42年5月	土木請負業目的として、太洋基礎工業株式会社を名古屋市中村区烏森町1丁目98番地に資本金2,000千円で設立
昭和43年4月	愛知県津島市に神守工場を新設
昭和46年2月	機材部門である神守工場を分離独立して、大洋機械株式会社に営業を譲渡
昭和48年8月	浜松営業所を新設(平成2年2月静岡営業所へ吸収により廃止)(静岡県浜松市)
昭和48年8月	津営業所を新設(昭和52年11月廃止)(三重県津市)
昭和48年10月	名古屋市中川区烏森町字社宮2番地(現名古屋市中川区柳森町107番地)に本社を移転
昭和49年10月	建設大臣許可(般-49)5312号 一般建設業の許可を受ける
昭和58年8月	地質調査業である明和地研株式会社を子会社化(所有比率75%)
昭和61年9月	横浜営業所を新設(横浜市保土ヶ谷区)
平成2年2月	静岡営業所を新設(静岡県静岡市)
平成2年4月	大阪営業所を新設(大阪府高槻市)
平成2年6月	新潟営業所を新設(新潟県新潟市)
平成2年8月	建設大臣許可(特-8)5312号 特定建設業の許可を受ける
平成5年2月	長野営業所を新設(長野県長野市)
平成5年7月	経営合理化のため大洋機械株式会社を吸収合併
平成6年11月	東京支店並びに東京営業所を新設(東京都千代田区)
平成9年11月	日本証券業協会の店頭登録銘柄に指定
平成10年4月	本社に名古屋支店を新設、東京、長野、静岡、大阪の各営業所を支店に改称
平成10年5月	三重営業所を新設(三重県津市)
平成11年6月	横浜営業所を東京支店に統合するとともに東京支店を移転(東京都品川区)
平成13年7月	福井営業所を新設(福井県福井市)
平成15年1月	株式会社三東工業社と業務提携
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年8月	岐阜営業所(岐阜県可児市)、津島営業所(愛知県津島市)を新設
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所へラクス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成24年2月	金沢営業所(石川県金沢市)を新設
平成24年8月	東北営業所(宮城県仙台市)を新設
平成25年2月	機械事業本部を神守研究開発センターへ改称

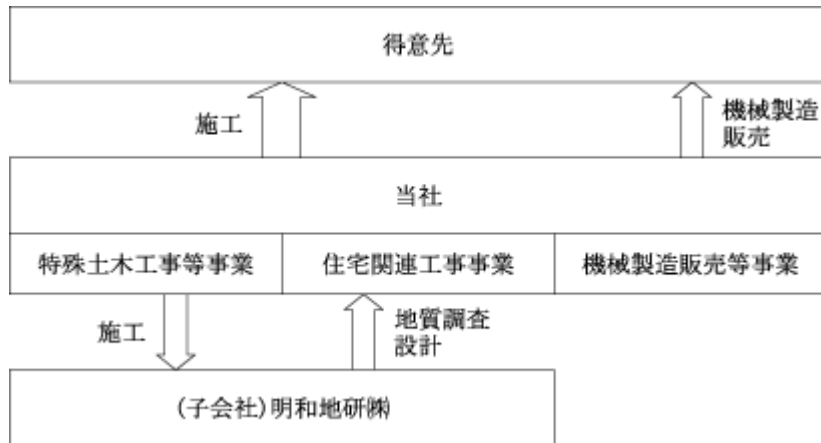
3 【事業の内容】

当グループは、当社と子会社の明和地研(株) 1社であり、同社は地質調査業を事業内容としております。当社は特殊土木工事等事業、住宅関連工事事業及び機械製造販売等事業の3分野での事業活動を展開しております。当社は、明和地研(株)に地質調査、設計等を一部発注しており、また、同社より地盤改良工事関係の施工を一部受注しております。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業内容は次のとおりであります。

なお、当社グループが行っている事業内容とセグメントにおける事業区分は同一です。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有)割合 (%)	関係内容
(非連結子会社) 明和地研(株)	名古屋市中川区	12,000	地質調査業	75.0	当社の地質調査、設計等を一部受注し、住宅関連工事事業の施工を一部受注しております。

(注) 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) セグメント別従業員数

セグメント別の従業員数は、次のとおりであります。

平成25年1月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
特殊土木工事等事業	83
住宅関連工事業	63
機械製造販売等事業	3
管理	24
合計	173

(注) 従業員は就業人員であります。

(2) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

平成25年1月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
173	42.9	11.6	5,222

(注) 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要により緩やかな回復は見られたものの、長びく円高の影響や欧州債務危機など依然として先行き不透明な状況で推移しました。一方で、昨年末に発足した新政権による経済政策の期待感から株価など回復の兆しが見られました。

建設業界におきましては、国土強靱化計画による公共事業の追加投資が決定するなど、回復の傾向が見られますが、資材・労務費などのコストアップや民間建設投資の低調など依然として厳しい環境が続いております。

このような状況のなかで、当社は仕事量の確保拡充を目的に金沢営業所・東北営業所・浜松出張所を新たに営業拠点として開設しました。また、液状化防止に従来の多孔管注入工法に加え、ドレーン材を用いたOHO工法や新たに技術開発した浅深ランド4工法などお客様のニーズに応えるべく研究開発を継続しております。

NETIS(新技術情報提供システム)登録となった気泡掘削安定液を用いたTRD工法(地中連続壁工事)は産業廃棄物の低減効果が良好で施工性も良く当事業年度における収益確保の大きな要因となりました。NETIS登録と建設技術審査証明を取得したTSC工法(柱状改良工法)は戸建住宅や土木構造物の地盤改良工事の実績を伸ばしております。新たにNETIS登録となったヒロワーク工法(杭抜き工法)や軽量盛土を用いたN-SPC工法(補強土壁工法)も完工高に大きく貢献しております。

この結果、当事業年度の業績は次のとおりであります。

受注高につきましては、81億33百万円(前年同期比26.3%減)となりました。売上高につきましては完成工事高で93億66百万円(前年同期比3.5%増)、機械製造販売売上高は19百万円(前年同期比1,743.7%増)となり売上高は93億85百万円(前年同期比3.7%増)となりました。利益につきましては厳しい受注環境のなか大型工事の完工、自社機械の有効活用と徹底した原価管理および施工管理を行い、営業利益は5億26百万円(前年同期比50.4%増)、経常利益は5億57百万円(前年同期比49.1%増)、当期純利益は3億17百万円(前年同期比107.3%増)となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

セグメント	売上高(百万円)	前期比(%)
特殊土木工事等事業	4,946	7.4
住宅関連工事業	4,419	0.4
機械製造販売等事業	19	1,743.7
合計	9,385	3.7

(注) 第2〔事業の状況〕における各事項の記載については消費税等抜きの金額で表示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物は前期末残高に比べ4億40百万円減少しました。

この結果、当期末残高は21億87百万円となりました。

なお、当期における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動の結果得られた資金は、1億49百万円(前期比3億70百万円の減少)となりました。この主な要因は、売上債権の増加などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動の結果使用した資金は、2億86百万円(前期比1億99百万円の増加)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動の使用した資金は、3億3百万円(前期比92百万円の増加)となりました。この主な要因は、自己株式の取得によるものであります。

2 【受注及び販売の状況】

(1) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

項目	セグメントの名称	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)
						手持高 (千円)	手持高のうち施工高		
							比率(%)	金額(千円)	
第45期 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)	特殊土木 工事等事業	1,849,668	6,581,662	8,431,331	4,606,560	3,824,770	6.4	246,225	4,289,984
	住宅関連工 事事業	54,457	4,459,221	4,513,678	4,438,722	74,955	28.2	21,167	4,439,109
	計	1,904,125	11,040,884	12,945,009	9,045,283	3,899,726	6.9	267,392	8,729,094
	機械製造 販売等事業		1,040	1,040	1,040				1,040
	合計	1,904,125	11,041,925	12,946,050	9,046,324	3,899,726	6.9	267,392	8,730,134
第46期 (自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)	特殊土木 工事等事業	3,824,770	3,698,222	7,522,993	4,946,478	2,576,514	12.2	314,573	5,014,826
	住宅関連工 事事業	74,955	4,415,765	4,490,720	4,419,730	70,990	13.9	9,858	4,408,421
	計	3,899,726	8,113,987	12,013,713	9,366,208	2,647,505	12.3	324,432	9,423,248
	機械製造 販売等事業		19,188	19,188	19,188				19,188
	合計	3,899,726	8,133,176	12,032,902	9,385,397	2,647,505	12.3	324,432	9,442,437

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減があるものについては、当期受注高にその増減額を含んでおります。したがって、当期売上高にもかかる増減額が含まれております。
- 2 次期繰越高の施工高は、支出金により手持工事等の施工高を推定したものであります。
- 3 当期施工高は、機械製造販売等事業を除き(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致いたします。

(2) 売上高の受注方法別比率

受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	セグメントの名称	特命(%)	競争(%)	計(%)
第45期 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)	特殊土木工事等事業	95.1	4.9	100.0
	住宅関連工事事業	100.0		100.0
	機械製造販売等事業	100.0		100.0
第46期 (自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)	特殊土木工事等事業	98.2	1.8	100.0
	住宅関連工事事業	100.0		100.0
	機械製造販売等事業	100.0		100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

(3) 売上高

期別	セグメントの名称	官公庁 (千円)	民間 (千円)	計 (千円)
第45期 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)	特殊土木工事等事業	3,821,496	785,064	4,606,560
	住宅関連工事事業	50,040	4,388,682	4,438,722
	機械製造販売等事業		1,040	1,040
	合計	3,871,536	5,174,788	9,046,324
第46期 (自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)	特殊土木工事等事業	3,836,938	1,109,540	4,946,478
	住宅関連工事事業	100,026	4,319,703	4,419,730
	機械製造販売等事業		19,188	19,188
	合計	3,936,965	5,448,432	9,385,397

(注) 1 売上高のうち主なものは、次のとおりであります。

第45期の売上高のうち請負金額が1億円以上の主なもの

建設業者又は発注者	受注物件名
信幸建設(株)	神戸港P I (第2期)地区岸壁(P C -14から17)改良工事
名古屋市上下水道局	山田東雨水幹線築造工事
五洋建設(株)	大規模地震対策東部幹線併設水路高松工区工事
(株)三東工業社	常盤開削トンネル土留め工事(T R D気泡掘削)
鹿島建設(株)	東京外環自動車道市川中工事

第46期の売上高のうち請負金額が80百万円以上の主なもの

建設業者又は発注者	受注物件名
鹿島建設(株)	東京外環自動車道市川中工事
三軌建設(株)	折尾高架堀川町地区切取新設他の内、切取工事他
大豊建設(株)	中突堤西遮集幹線築造工事
(株)松尾工務店	(仮称)環状4号線口径1200mm配水管新設工事(その37)
清須市	公共下水道污水管整備工事(23-9)

2 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次の通りです。

相手先	当事業年度	
	売上高(千円)	割合(%)
鹿島建設株式会社	1,401,865	14.9
積和建設中部株式会社	998,899	10.6

(4) 受注残高(平成25年1月31日)

セグメントの名称	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
特殊土木工事等事業	2,189,742	386,772	2,576,514
住宅関連工事事業	9,992	60,998	70,990
機械製造販売等事業			
合計	2,199,734	447,771	2,647,505

(注) 受注残高のうち請負金額が40百万円以上の主なものは次のとおりであります。

建設業者又は発注者	受注物件名	完成予定年月
鹿島建設(株)	東京外環自動車道市川中工事	平成26年7月
(株)シーテック	日本モレックス静岡線新設のうち管路・推進工事(推進工事)	平成25年12月
大政建設(株)	白川蓮台寺地区護岸工事	平成25年4月
(株)三東工業社	常磐開削トンネル土留め工事(TRD気泡掘削)	平成25年7月
大豊建設(株)	中突堤西遮集幹線築造工事	平成25年3月

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しにつきましては、長びく円高の影響や消費税問題、近隣諸国との貿易問題など不安要素が多く依然として景気の低迷が続き、経済全体は厳しい状況が続くものと予想されます。

土木建設業界におきましては、国土強靱化計画の公共事業の追加投資が成立するなど受注増が見込めるが、景気回復には不安要素が多く依然として厳しい環境が続くものと思われま。民間工事におきましては消費税増税による駆け込み受注が予想される半面、増税後の反動対策など厳しい価格競争等が予想されま。す。

当社は、これら諸般の情勢を十分に認識し、引き続き選別受注や原価管理の徹底により利益の確保、そのための人材育成や社内体制の整備に取り組んでまいります。

また、引き続き新工法の開発や技術力の向上に努めるとともに、市場動向を的確にとらえ、お客様のニーズに応える体制を確立して、企業価値の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社の経営成績及び投資者判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、主として以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項については、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 官公庁への依存について

当社は特殊土木工事等、住宅関連工事の土木工事を事業としており、その受注の概ね50%が官公庁の施工であります。そのため、当社の業績は国の整備計画等の長期計画に基づく支出に加え、財政再建からなる財政政策の影響を受ける可能性があります。

(2) 特定取引先への依存度について

当社は積水ハウス㈱とその関連企業への売上高が完成工事高のうち40%前後となっております。このことは当社が培ってきました地盤改良工事における技術力と、永年にわたる同社との信頼関係によるものであります。当社においては、同社への売上高の依存度は高くなっておりますが、継続的かつ安定的な取引先として当社の業績に大きく寄与しております。

(3) 労働災害時のリスク

当社建設現場においては安全管理に万全を期しておりますが、重大な労災事故が発生した場合、発注者から指名停止等の処分を受け、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制等について

建設業を営む当社は、建設業法をはじめこれらの関連法律の規制を受けており、法律の改正や新たな規制等により、当社の財政状態及び業績に少なからず影響するものと思われれます。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は都市土木を主体とした土木専門業者で、都市における多様化、高度化した生活環境の変化への対応、また、自然災害に強く、自然と調和した環境づくりなどの社会基盤整備を目的として特色ある技術の確立を図るため、新工法、新技術の開発と導入、既存工法の改良などに積極的に取り組んでおります。当事業年度の研究開発費として特殊土木工事等事業部門と住宅関連工事業部門で23百万円を計上しており、主なものは、液状化防止対策実験工事および汚染土壌対策実験工事などです。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当事業年度末における資産合計は70億65百万円となり、前事業年度末に比べ3億32百万円増加いたしました。これを流動・固定資産別にみますと以下のとおりであります。

流動資産は49億93百万円で前事業年度末に比べ2億15百万円増加しました。これは主に売上債権の増加によるものであります。

固定資産は20億71百万円となり、前事業年度末に比べ1億16百万円の増加となりました。これは主に投資有価証券の増加によるものであります。

当事業年度末における負債合計は22億34百万円となり、前事業年度末に比べ1億70百万円増加いたしました。これを流動・固定負債別にみますと以下のとおりであります。

流動負債は19億78百万円で前事業年度末に比べ2億7百万円増加いたしました。これは主に工事未払金の増加によるものであります。

固定負債は2億55百万円で前事業年度末に比べ37百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少によるものであります。

当事業年度末における純資産の合計は48億30百万円となり前事業年度末に比べ1億61百万円増加いたしました。これは主に繰越利益剰余金の増加によるものであります。

(2) 経営成績の分析

当事業年度における受注工事高は、81億33百万円(前期比26.3%減)となり前事業年度に比べ29億8百万円の減少となりました。

完成工事高は93億66百万円(前期比3.5%増)となり前事業年度に比べ3億20百万円の増加となりました。この主な要因は特殊土木工事が増加したことによるものであります。

このほか、兼業事業売上高は19百万円(前期比1,743.7%増)となり前事業年度に比べ18百万円の増加となりました。この結果売上高合計は93億85百万円(前期比3.7%増)となり前事業年度と比べ3億39百万円の増加となりました。

損益面では、売上総利益は11億52百万円(前期比14.0%増)となり前事業年度に比べ1億41百万円の増加となりました。

営業利益につきましては、5億26百万円(前期比50.4%増)となり前事業年度に比べ1億76百万円の増加となりました。

経常利益につきましては5億57百万円(前期比49.1%増)となり前事業年度に比べ1億83百万円の増加となりました。

当期純利益につきましては、3億17百万円(前期比107.3%増)となり前事業年度に比べ1億64百万円の増加となりました。

これらの主な要因は、厳しい受注環境の中、原価管理や不採算工事の削減に努めた結果によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当期におけるキャッシュ・フローの状況については「第2 事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資につきましては、住宅地盤改良工事の設備増強と工種全般の施工能力の維持・向上を目的とした機械の更新などを継続的に実施しております。

当事業年度中に実施した設備投資の総額は1億68百万円であり、このうち主なものは、住宅関連工事業における地盤改良機82百万円、東北営業所事務所 土地21百万円等であります。

2 【主要な設備の状況】

平成25年1月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員 数 (名)	
			建物及び 構築物	機械・運搬具 工具器具 備品	土地			合計
					面積(m ²)	金額		
本社及び 名古屋支店 (名古屋市中川区)	特殊土木 工事等事業 住宅関連 工事業	統括業務 施設及び 営業用設備	36,083	5,712	1,213	229,532	271,327	52
東京支店 (東京都品川区)	特殊土木 工事等事業 住宅関連 工事業	営業用設備	141	92	1,178	229,837	230,071	35
機械事業部 (愛知県津島市)	特殊土木 工事等事業 住宅関連 工事業 機械製造販 売等事業	機械倉庫	47,333	269,841	7,054	212,151	529,325	15

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成25年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年4月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,098,000	4,098,000	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	4,098,000	4,098,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年11月20日	470	4,098	79,900	456,300	79,900	340,700

(注) 一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 400円
 発行価額 340円
 資本組入額 170円

(6) 【所有者別状況】

平成25年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	8	27	3		408	455	
所有株式数(単元)		465	21	346	12		3,249	4,093	5,000
所有株式数の割合(%)		11.35	0.51	8.44	0.29		79.28	99.88	

(注) 自己株式 472,788株は「個人その他」に472単元、「単元未満株式の状況」に788株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
豊住満	名古屋市守山区	1,281	31.27
豊住豊	静岡県浜松市中区	240	5.86
太洋基礎工業取引先持株会	名古屋市中川区柳森町107番地	229	5.59
(株)愛知銀行	名古屋市中区栄3丁目14番12号	150	3.66
太洋基礎工業従業員持株会	名古屋市中川区柳森町107番地	142	3.47
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6丁目11番地	109	2.66
鉄建建設(株)	東京都千代田区三崎町2丁目5-3	100	2.44
(株)三東工業社	滋賀県栗東市上鉤480番地	100	2.44
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2丁目27-2	60	1.46
明治安田生命保険(相)	東京都中央区晴海1丁目8-12	50	1.22
計		2,461	60.07

(注) 上記のほか当社所有の自己株式472千株(11.54%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 472,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,621,000	3,621	
単元未満株式	普通株式 5,000		
発行済株式総数	4,098,000		
総株主の議決権		3,621	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が788株含まれております。

【自己株式等】

平成25年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 太洋基礎工業株式会社	名古屋市中川区柳森町 107番地	472,000		472,000	11.52
計		472,000		472,000	11.52

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年10月22日)での決議状況 (取得期間平成24年10月23日～平成24年10月31日)	400,000	162,400,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	315,000	127,890,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	85,000	34,510,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	21.25	21.25
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	21.25	21.25

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	472,788		472,788	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題と位置づけております。また、株主資本の充実と経営基盤の確立に努めつつ、業績に対応した利益還元策を持続しながら、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化と更なる事業の拡大に役立ててまいりたいと考えております。

剰余金の配当は、年1回期末配当をさせていただいております。配当の決定機関は株主総会で決定しております。

当事業年度の剰余金の配当金につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもとに、平成25年4月25日の定時株主総会により配当金の総額45百万円、1株当たり12円50銭を実施することといたしました。

当社は取締役会の決議により毎年7月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年4月25日 定時株主総会決議	45	12.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成21年1月	平成22年1月	平成23年1月	平成24年1月	平成25年1月
最高(円)	402	350	410	651	484
最低(円)	182	220	304	383	402

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年8月	平成24年9月	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月
最高(円)	422	413	470	414	450	484
最低(円)	410	402	406	406	413	433

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		伊藤 孝 芳	昭和29年10月8日生	昭和52年3月 昭和62年3月 平成4年8月 平成6年2月 平成7年4月 平成10年4月 平成15年10月 平成19年4月	当社入社 当社取締役工事部長就任 当社取締役営業本部長就任 当社取締役工事本部長就任 当社専務取締役就任 工事本部長 当社名古屋支店長就任 当社経営本部担当 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 1	14
専務取締役	管理本部長	加藤 行 正	昭和35年11月18日生	昭和54年5月 平成6年11月 平成10年1月 平成13年4月 平成15年10月 平成19年4月 平成23年4月	当社入社 当社東京支店次長 当社東京支店副支店長 兼埼玉出張所所長 当社取締役就任 名古屋支店副支店長 当社名古屋支店長 当社専務取締役就任(現任) 管理本部長(現任)	(注) 1	11
取締役	静岡支店長	川邊 孝 行	昭和33年4月17日生	昭和56年5月 平成6年2月 平成13年4月	当社入社 当社静岡支店長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 1	12
取締役	大阪支店長	加藤 敏 彦	昭和31年11月6日生	昭和54年3月 平成12年4月 平成14年11月 平成15年10月 平成16年4月	当社入社 当社名古屋支店営業部副部長 当社名古屋支店営業部長 当社名古屋支店副支店長 当社取締役就任大阪支店長(現任)	(注) 1	10
取締役	神守研究開発 センター長	土屋 敦 雄	昭和38年7月14日生	昭和59年3月 平成8年4月 平成13年4月 平成17年4月 平成25年2月	当社入社 当社名古屋支店工事部課長 当社機械事業本部長 当社取締役就任(現任) 当社神守研究開発センター長 (現任)	(注) 1	4
取締役	名古屋支店長	六鹿 敏 也	昭和40年2月20日生	昭和62年3月 平成16年3月 平成18年2月 平成23年4月	当社入社 当社名古屋支店営業部長 当社名古屋支店副支店長 当社取締役就任(現任) 名古屋支店長(現任)	(注) 1	10
取締役	東京支店長	奥山 喜 裕	昭和32年9月3日生	昭和57年4月 昭和58年1月 平成10年4月 平成23年4月 平成25年4月	安藤建設(株)(現ジェイテクノ)入 社 当社入社 当社名古屋支店工事部部長 当社名古屋支店副支店長 当社取締役就任(現任) 当社東京支店長(現任)	(注) 1	3
取締役	東京支店 副支店長 兼営業推進 本部長	俵 豊 光	昭和32年11月29日生	昭和59年4月 平成元年1月 平成6年5月 平成11年2月 平成25年4月	(株)国土コンサルタント入社 当社入社 当社東京支店東京営業所所長 当社東京支店副支店長 当社取締役就任(現任) 当社東京支店副支店長兼営業推進 本部長(現任)	(注) 1	
取締役	長野支店長	市岡 秀 夫	昭和38年8月23日生	昭和59年4月 平成3年10月 平成10年4月 平成25年4月	若築建設(株)入社 当社入社 当社長野支店工事部部長 当社取締役就任(現任) 当社長野支店長(現任)	(注) 1	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役(常勤)		友村恒彦	昭和19年1月1日生	昭和41年3月 平成13年1月 平成16年2月 平成21年4月	(株)姫野組(現株ヒメノ)入社 当社入社 当社名古屋支店開発部部长 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 2		
監査役		一柳守央	昭和24年9月12日生	昭和49年8月 平成13年1月 平成19年7月 平成20年4月 平成23年5月	監査法人伊東会計事務所入社 同法人代表社員 一柳公認会計士事務所開設 (現在に至る) 当社監査役就任(現任) 株式会社丸栄監査役就任(現任)	(注) 2		
監査役		小出正夫	昭和20年8月3日生	昭和47年4月 昭和49年4月 平成22年4月	弁護士登録 弁護士事務所開設 (現在に至る) 当社監査役就任(現任)	(注) 3		
計								64

- (注) 1 取締役の任期は、平成25年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役友村恒彦氏、一柳守央氏の任期は、平成24年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役小出正夫氏の任期は、平成22年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役一柳守央氏、小出正夫氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

企業統治の体制の概要

当社は、当社の企業理念であります「働いて良かったといえる職場作り」「社会に貢献できる職場作り」の下に、経営の公正性、透明性を高め、業績と企業価値の向上を図るとともに、事業活動を通じてステークホルダー(利害関係者)との良好な関係を構築し、また、コンプライアンス(法令順守)の徹底を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社であり、社外監査役2名を含む3名で構成され、業務執行機関である取締役会に対する監督・監査を実施しており、経営管理機能の客観性及び中立性を十分に確保しているという認識から社外取締役を選任せず、現体制を採用しております。

取締役会は月に1回開催(必要に応じて臨時取締役会を開催)し、業務執行に関する意思決定と取締役の監督機関と位置づけております。取締役会の構成は9名であります。取締役会は常に意思決定及び監督機能の充実、迅速化を図る体制となっております。

監査役会は監査役全員をもって構成し、法令、定款及び監査役会規程に従い、監査役の監査方針、年間の監査計画などを決定しております。

内部統制システムの整備の状況

当社は取締役会において内部統制システムに関する基本方針、すなわち取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制について定めております。

コンプライアンスやリスク管理体制を統括する内部統制推進室を設置し、内部統制推進室の指示に基づき、社内規定の整備及び取締役・使用人への教育を実施しております。

リスク管理体制の整備の状況

各事業部門の担当業務におけるリスクは、当該担当者が責任者となり、各部門に対しリスクヒヤリングを実施しリスクの見直し及びリスクの軽減化を図るとともに、リスク発生時に迅速に対応できるよう管理体制の整備に努めております。

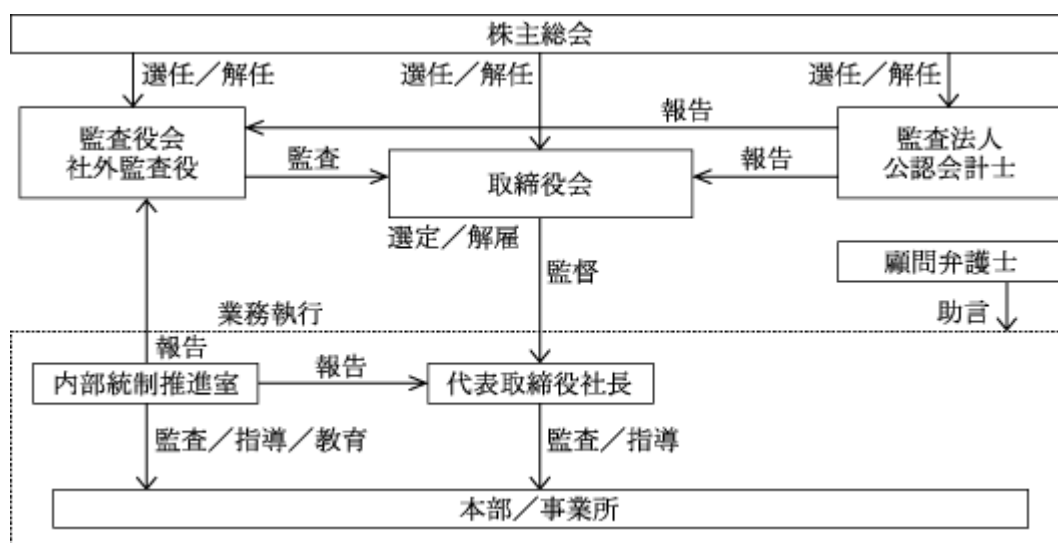
損失の危険が発生した場合、危険の内容及び損失の程度等について、直ちに社長、取締役会、監査役会に通報される体制をとっております。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、役職員が遵守すべき行動規範として、コンプライアンスマニュアル「太洋基礎工業行動基準」を定め、企業倫理を十分に認識し、業務を誠実かつ公正に遂行することを表明しております。反社会的勢力や団体との関係は一切遮断し、不当な要求に対しても毅然とした対応で臨み拒絶しております。

排除に向けた整備状況としましては、総務部を対応統括部署として、反社会的勢力や団体に関する情報収集及び管理を行っております。また、当社は名古屋市中川区防犯協会に加盟し、所轄警察管内における情報交換に積極的に参加し、外部専門機関と連携し、常に相談できる体制を整備しております。

会社機関の基本図



内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては4名(経理、総務)があたり、監査役監査は3名の監査役、うち常勤監査役1名、社外監査役(非常勤)2名の構成で監査を行っております。当社の社外監査役は公認会計士、弁護士の職にあり、財務、会計、企業法務等相当程度の知見を有するものをそれぞれ選任し、監査機能強化を図っております。

監査役会は定期的開催し、監査の実施、情報の共有等を図り、重要な会議に参加し、取締役会の業務執行について業務監査を行っております。

会計監査業務の執行は、有限責任あずさ監査法人の公認会計士 宮本正司氏、中村哲也氏によって行われております。また、会計監査に係る補助者の構成は監査法人の選任基準にて決定されており、公認会計士10名、その他9名からなっております。

会計監査人と監査役は、会計監査のほか内部統制についても緊密に協議を行っております。このほか、監査役は会計監査人と定期的に意見及び情報交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は監査役会制度を採用しており、独立性を高めるために社外、第三者の立場から経験、経歴を活かした監査業務を行うために社外監査役を2名選任しております。社外監査役 一柳守央は公認会計士としての経歴を持っており、社外監査役 小出正夫は弁護士として豊富な経験を積んでおります。

社外取締役は選任しておりません。選任していない理由といたしましては、毎月開催される定例取締役会に社外監査役が出席し、付議事項の審議及び重要事項の報告に対して、建設的な意見交換がされ、社外監査役による監視が十分行われているためであります。

社外監査役2名は、一般株主と利益相反のおそれがないため独立役員に選任しております。当社と社外監査役2名との間に利害関係はありません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労 引当金繰入額	
取締役	81,142	47,492		24,750	8,900	8
監査役 (社外監査役を除く。)	3,520	3,020			500	1
社外役員	2,820	2,820				2

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
26,629	4	使用人としての給与であります。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は、平成5年3月29日開催の定時株主総会において、取締役は年額150百万円以内、監査役は年額20百万円以内と決議されております。また、その決定方法は、株主総会において決定された年額報酬限度額の範囲内で決定されております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 27 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 242,622千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)愛知銀行	13,517	62,449	取引強化のため
(株)三東工業社	160,000	18,240	取引強化のため
徳倉建設(株)	121,534	12,518	取引強化のため
(株)浅沼組	169,227	12,184	取引強化のため
(株)トーエネック	27,146	12,025	取引強化のため
鉄建建設(株)	100,000	11,700	取引強化のため
(株)スズケン	4,356	9,683	取引強化のため
大和小田急建設(株)	41,406	9,357	取引強化のため
大和ハウス工業(株)	9,219	8,878	取引強化のため
JFEホールディングス(株)	5,082	6,911	取引強化のため
(株)小松製作所	2,000	4,298	取引強化のため
三井住友建設(株)	45,246	3,981	取引強化のため
(株)ニフコ	1,900	3,868	取引強化のため
青木あすなる建設(株)	8,722	3,777	取引強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,038	3,503	取引強化のため
(株)百五銀行	10,000	3,220	取引強化のため
第一建設工業(株)	4,250	2,932	取引強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	19,896	2,288	取引強化のため
JXホールディングス(株)	3,500	1,610	取引強化のため
日本電信電話(株)	300	1,143	取引強化のため
(株)T&Dホールディングス	800	620	取引強化のため
丸八証券(株)	3,000	159	取引強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)愛知銀行	14,857	71,389	取引強化のため
(株)三東工業社	160,000	20,160	取引強化のため
大和ハウス工業(株)	9,407	15,794	取引強化のため
(株)浅沼組	188,153	14,675	取引強化のため
(株)トーエネック	30,359	14,663	取引強化のため
鉄建建設(株)	100,000	14,200	取引強化のため
(株)スズケン	4,356	12,205	取引強化のため
徳倉建設(株)	128,658	10,292	取引強化のため
JFEホールディングス(株)	5,082	9,904	取引強化のため
大和小田急建設(株)	44,603	9,901	取引強化のため
青木あすなる建設(株)	10,281	5,561	取引強化のため
三井住友建設(株)	54,930	5,383	取引強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,038	5,229	取引強化のため
(株)小松製作所	2,000	4,870	取引強化のため
(株)百五銀行	10,000	3,960	取引強化のため
第一建設工業(株)	4,250	3,731	取引強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	19,896	3,640	取引強化のため
(株)ニフコ	1,900	3,610	取引強化のため
JXホールディングス(株)	3,500	1,890	取引強化のため
日本電信電話(株)	300	1,149	取引強化のため
(株)T&Dホールディングス	800	903	取引強化のため
丸八証券(株)	3,000	498	取引強化のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査の状況につきましては、有限責任あずさ監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づき、会計に関する事項の監査を受けており、監査役との間で監査情報の交換を実施し情報の共有を図っております。当事業年度における監査の体制は次のとおりであります。

監査業務を執行している公認会計士の氏名(注)	指定有限責任社員 業務執行社員 宮本正司
	指定有限責任社員 業務執行社員 中村哲也
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士 10名
	その他 9名

(注) 継続監査年数は、両氏とも7年以内であります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。また、会社法第454条第5項の規定により、機動的な配当政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって毎年7月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
11,500		11,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、特に定めておりませんが、業務の特性、監査日数等を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成24年2月1日から平成25年1月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成していません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.4%
売上高基準	0.8%
利益基準	0.0%
利益剰余金基準	0.3%

会社間項目の消去前の数値により算出しております。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、監査法人等の主催するセミナーに参加しております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,939,695	2,499,543
受取手形	266,023	147,733
完成工事未収入金	1,289,441	2,007,424
売掛金	-	4,893
未成工事支出金	³ 236,165	³ 286,858
原材料及び貯蔵品	9,492	12,383
前払費用	15,883	15,427
繰延税金資産	8,385	5,081
その他	40,828	39,733
貸倒引当金	28,280	25,560
流動資産合計	4,777,636	4,993,518
固定資産		
有形固定資産		
建物	415,459	420,764
減価償却累計額	298,103	306,335
建物(純額)	¹ 117,355	¹ 114,428
構築物	89,207	89,557
減価償却累計額	63,804	65,499
構築物(純額)	25,403	24,057
機械及び装置	4,010,913	4,067,978
減価償却累計額	3,720,428	3,797,848
機械及び装置(純額)	290,485	270,129
車両運搬具	27,933	27,686
減価償却累計額	22,193	23,018
車両運搬具(純額)	5,740	4,667
工具器具・備品	45,432	37,644
減価償却累計額	43,840	35,553
工具器具・備品(純額)	1,591	2,091
土地	¹ 902,155	¹ 922,112
建設仮勘定	2,940	105
有形固定資産合計	1,345,671	1,337,592
無形固定資産		
ソフトウェア	1,193	1,071
特許権	3,541	3,041
その他	4,551	4,515
無形固定資産合計	9,287	8,629

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	259,825	379,667
関係会社株式	9,000	9,000
出資金	60	60
破産更生債権等	54,704	39,779
長期前払費用	5,070	17,682
繰延税金資産	47,691	54,744
投資不動産(純額)	² 177,999	² 172,221
会員権	122,380	122,380
保険積立金	13,749	16,311
その他	27,962	27,257
貸倒引当金	117,998	113,784
投資その他の資産合計	600,445	725,319
固定資産合計	1,955,403	2,071,541
資産合計	6,733,040	7,065,060
負債の部		
流動負債		
支払手形	629,686	635,869
工事未払金	552,241	752,005
1年内返済予定の長期借入金	¹ 124,763	¹ 52,832
未払金	20,719	41,256
未払費用	65,271	67,019
未払法人税等	76,894	169,880
未払消費税等	83,922	45,748
未成工事受入金	55,652	116,755
預り金	30,850	36,707
工事損失引当金	³ 16,653	³ -
賞与引当金	31,436	31,654
役員賞与引当金	26,500	24,750
設備関係支払手形	56,117	4,095
流動負債合計	1,770,708	1,978,574
固定負債		
長期借入金	¹ 52,832	¹ -
退職給付引当金	142,157	148,019
役員退職慰労引当金	94,374	103,774
資産除去債務	3,980	4,060
固定負債合計	293,344	255,854
負債合計	2,064,053	2,234,429

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	456,300	456,300
資本剰余金		
資本準備金	340,700	340,700
資本剰余金合計	340,700	340,700
利益剰余金		
利益準備金	114,075	114,075
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	10,534	10,534
別途積立金	3,230,000	3,230,000
繰越利益剰余金	549,156	817,361
利益剰余金合計	3,903,765	4,171,970
自己株式	48,523	176,413
株主資本合計	4,652,241	4,792,556
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,745	38,074
評価・換算差額等合計	16,745	38,074
純資産合計	4,668,986	4,830,631
負債純資産合計	6,733,040	7,065,060

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
完成工事高	9,045,283	9,366,208
兼業事業売上高	1,040	19,188
売上高合計	9,046,324	9,385,397
完成工事原価	¹ 8,034,207	¹ 8,227,746
兼業事業売上原価	966	4,806
売上原価合計	8,035,174	8,232,553
完成工事総利益	1,011,076	1,138,461
兼業事業総利益	73	14,381
売上総利益合計	1,011,150	1,152,843
販売費及び一般管理費		
役員報酬	53,410	53,332
従業員給料手当	213,786	227,170
賞与引当金繰入額	6,279	5,758
役員賞与引当金繰入額	26,500	22,150
退職給付費用	3,690	3,242
役員退職慰労引当金繰入額	8,634	9,400
法定福利費	45,875	43,068
福利厚生費	30,835	30,030
修繕維持費	3,448	1,090
事務用品費	13,886	17,267
通信交通費	34,066	31,870
動力用水光熱費	5,757	6,365
広告宣伝費	4,980	5,457
貸倒引当金繰入額	2,138	3,315
交際費	8,288	9,351
寄付金	185	332
地代家賃	33,775	33,038
減価償却費	9,650	10,155
租税公課	14,744	15,162
研究開発費	21,220	23,273
保険料	3,633	3,720
雑費	116,061	78,033
販売費及び一般管理費合計	² 660,850	² 625,956
営業利益	350,299	526,886

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
営業外収益		
受取利息	199	154
受取配当金	5,029	4,542
受取保険金	484	5,617
受取賃貸料	³ 16,569	³ 39,515
生命保険配当金	5,574	7,296
物品売却益	850	1,422
雑収入	³ 16,397	³ 9,538
営業外収益合計	45,105	68,087
営業外費用		
支払利息	2,815	1,091
賃貸費用	16,418	31,860
雑支出	2,108	4,448
営業外費用合計	21,343	37,400
経常利益	374,061	557,573
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 869	⁴ 3,381
投資有価証券売却益	138	-
特別利益合計	1,007	3,381
特別損失		
固定資産除売却損	⁵ 33	⁵ 305
減損損失	⁶ 2,741	⁶ 1,443
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,998	-
投資有価証券評価損	37,753	-
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	-	110
特別損失合計	43,526	1,859
税引前当期純利益	331,541	559,095
法人税、住民税及び事業税	167,660	252,580
法人税等調整額	10,774	10,942
法人税等合計	178,434	241,637
当期純利益	153,106	317,457

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)		当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,653,499	20.6	1,429,284	17.4
労務費		349,113	4.3	331,137	4.0
(うち労務外注費)		(344,160)	(4.3)	(310,243)	(3.8)
外注費		3,483,822	43.4	3,899,661	47.4
経費		2,547,772	31.7	2,567,663	31.2
(うち人件費)		(850,627)	(10.6)	(985,716)	(12.0)
計		8,034,207	100.0	8,227,746	100.0

(注) 原価計算方法は個別原価計算によっております。

【兼業事業原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)		当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		786	81.4	746	15.5
労務費		149	15.4	784	16.3
外注加工費				3,000	62.4
経費		31	3.2	276	5.8
計		966	100.0	4,806	100.0

(注) 原価計算方法は個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	456,300	456,300
当期末残高	456,300	456,300
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	340,700	340,700
当期末残高	340,700	340,700
資本剰余金合計		
当期首残高	340,700	340,700
当期末残高	340,700	340,700
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	114,075	114,075
当期末残高	114,075	114,075
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	9,682	10,534
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	851	-
当期変動額合計	851	-
当期末残高	10,534	10,534
別途積立金		
当期首残高	3,230,000	3,230,000
当期末残高	3,230,000	3,230,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	446,166	549,156
当期変動額		
剰余金の配当	49,265	49,252
圧縮記帳積立金の積立	851	-
当期純利益	153,106	317,457
当期変動額合計	102,989	268,204
当期末残高	549,156	817,361
利益剰余金合計		
当期首残高	3,799,923	3,903,765
当期変動額		
剰余金の配当	49,265	49,252
当期純利益	153,106	317,457
当期変動額合計	103,841	268,204
当期末残高	3,903,765	4,171,970

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
自己株式		
当期首残高	48,026	48,523
当期変動額		
自己株式の取得	497	127,890
当期変動額合計	497	127,890
当期末残高	48,523	176,413
株主資本合計		
当期首残高	4,548,897	4,652,241
当期変動額		
剰余金の配当	49,265	49,252
当期純利益	153,106	317,457
自己株式の取得	497	127,890
当期変動額合計	103,344	140,314
当期末残高	4,652,241	4,792,556
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,874	16,745
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,619	21,329
当期変動額合計	20,619	21,329
当期末残高	16,745	38,074
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,874	16,745
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,619	21,329
当期変動額合計	20,619	21,329
当期末残高	16,745	38,074
純資産合計		
当期首残高	4,545,022	4,668,986
当期変動額		
剰余金の配当	49,265	49,252
当期純利益	153,106	317,457
自己株式の取得	497	127,890
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,619	21,329
当期変動額合計	123,964	161,644
当期末残高	4,668,986	4,830,631

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	331,541	559,095
減価償却費	161,448	181,363
減損損失	2,741	1,443
貸倒引当金の増減額（ は減少）	55,868	6,934
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,426	218
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	1,261	1,750
退職給付引当金の増減額（ は減少）	5,049	5,862
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	2,365	9,400
工事損失引当金の増減額（ は減少）	4,200	16,653
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,998	-
受取利息及び受取配当金	5,228	4,697
支払利息	2,815	1,091
固定資産売却損益（ は益）	869	3,381
固定資産除却損	33	305
投資有価証券売却損益（ は益）	138	-
投資有価証券評価損益（ は益）	37,753	-
売上債権の増減額（ は増加）	295,669	604,584
たな卸資産の増減額（ は増加）	290,167	53,584
破産更生債権等の増減額（ は増加）	16,978	14,924
仕入債務の増減額（ は減少）	272,929	205,945
未成工事受入金の増減額（ は減少）	148,711	61,103
その他	70,131	40,755
小計	724,153	308,412
利息及び配当金の受取額	5,228	4,697
利息の支払額	2,815	1,091
法人税等の支払額	206,608	162,452
営業活動によるキャッシュ・フロー	519,958	149,565
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	462,000	462,000
定期預金の払戻による収入	462,000	462,000
差入保証金の差入による支出	14,000	-
差入保証金の回収による収入	14,000	-
有形固定資産の取得による支出	78,647	205,517
無形固定資産の取得による支出	4,000	-
ソフトウェアの取得による支出	-	835
有形固定資産の売却による収入	1,867	4,641
投資有価証券の取得による支出	12,198	91,317
投資有価証券の売却による収入	1,669	-
投資不動産の賃貸による収入	8,312	9,911
投資不動産の賃貸による支出	3,965	3,483
投資活動によるキャッシュ・フロー	86,962	286,601

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	160,632	124,763
自己株式の取得による支出	497	129,168
配当金の支払額	49,174	49,184
財務活動によるキャッシュ・フロー	210,303	303,116
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	222,693	440,152
現金及び現金同等物の期首残高	2,405,002	2,627,695
現金及び現金同等物の期末残高	2,627,695	2,187,543

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げ方式)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以後取得の建物(建物附属設備は除く)は定額法
(主な耐用年数)

建物 3～50年

機械及び装置 2～10年

無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づいております。

長期前払費用

定額法

なお、償却年数につきましては、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

投資不動産

定率法

ただし平成10年4月1日以後に取得の建物(建物附属設備は除く)は定額法
(主な耐用年数)

建物 10～50年

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(イ) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
建物	86,528千円	81,834千円
土地	504,488千円	503,550千円
計	591,017千円	585,385千円

(ロ) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
一年以内返済予定の長期借入金	108,083千円	47,312千円
長期借入金	47,312千円	千円
計	155,395千円	47,312千円

2

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
投資不動産の減価償却累計額	113,819千円	119,597千円

3 工事損失引当金に対応する未成工事支出金の金額

損失の発生が見込まれる工事に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
計	14,660千円	千円

(損益計算書関係)

1

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
完成工事原価に含まれている工事 損失引当金繰入額	4,200千円	千円

2

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費 の総額	21,220千円	23,273千円

3 営業外収益のうち関係会社からのものは以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
受取賃貸料	1,330千円	1,142千円
雑収入	1,862千円	1,834千円

4 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
機械装置	千円	2,162千円
車両運搬具	869千円	1,218千円

5 固定資産除売却損の内容は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
建物	千円	187千円
車両運搬具	33千円	22千円
工具器具備品	千円	95千円

6 減損損失

当社は、以下の資産について減損損失を認識しました。

前事業年度(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)

用途	種類	場所	減損損失
賃貸不動産	建物及び土地	広島市安芸区	2,741千円

減損損失の認識に至った経緯

当社の保有する賃貸不動産のうち回収可能額が帳簿価額を下回るものについては、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,741千円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物1,639千円、土地1,102千円であります。

グルーピングの方法

当社は、主として継続的に収支の把握を行っている単位により資産のグルーピングを行っております。

回収可能価額の算定方法

回収可能額は正味売却価額により測定しており、時価については主として不動産鑑定評価額により算定しております。

当事業年度(自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)

用途	種類	場所	減損損失
遊休資産	土地	三重県菰野町	938千円
遊休資産	土地	愛知県愛西市	127千円
遊休資産	土地	石川県志賀町	378千円

減損損失の認識に至った経緯

当社の保有する遊休資産のうち回収可能額が帳簿価額を下回るものについては、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,443千円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、土地1,443千円であります。

グルーピングの方法

当社は、主として継続的に収支の把握を行っている単位により資産のグルーピングを行っております。

回収可能価額の算定方法

回収可能額は正味売却価額により測定しており、時価については主として不動産鑑定評価額により算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	発行済株式の種類
	普通株式
当事業年度期首株式数	4,098,000株
当事業年度増加株式数	
当事業年度減少株式数	
当事業年度末株式数	4,098,000株

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	発行済株式の種類
	普通株式
当事業年度期首株式数	156,796株
当事業年度増加株式数	992株
当事業年度減少株式数	
当事業年度末株式数	157,788株

(変動理由の概要)

増加の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加

992株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成23年 4月26日開催の第44期定時株主総会において次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 49,265千円
 1株当たり配当額 12円50銭
 基準日 平成23年 1月31日
 効力発生日 平成23年 4月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成24年 4月26日開催の第45期定時株主総会において次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 49,252千円
 配当金の原資 利益剰余金
 1株当たり配当額 12円50銭
 基準日 平成24年 1月31日
 効力発生日 平成24年 4月27日

当事業年度(自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	発行済株式の種類
	普通株式
当事業年度期首株式数	4,098,000株
当事業年度増加株式数	
当事業年度減少株式数	
当事業年度末株式数	4,098,000株

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	発行済株式の種類
	普通株式
当事業年度期首株式数	157,788株
当事業年度増加株式数	315,000株
当事業年度減少株式数	
当事業年度末株式数	472,788株

(変動理由の概要)

増加の主な内訳は、次の通りであります。

平成24年10月22日の取締役会の決議による自己株式の取得
 315,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成24年 4月26日開催の第45期定時株主総会において次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 49,252千円
 1株当たり配当額 12円50銭
 基準日 平成24年 1月31日
 効力発生日 平成24年 4月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成25年 4月25日開催の第46期定時株主総会において次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 45,315千円
 配当金の原資 利益剰余金
 1株当たり配当額 12円50銭
 基準日 平成25年 1月31日
 効力発生日 平成25年 4月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
現金預金	2,939,695千円	2,499,543千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	312,000千円	312,000千円
現金及び現金同等物	2,627,695千円	2,187,543千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金調達については、事業計画に基づき必要な運転資金を主として自己資金で賄っており、必要に応じて銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引については、現在利用しておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の経理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

営業債務である支払手形、工事未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日によるものであります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません((注)2参照)。

前事業年度(平成24年1月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	2,939,695	2,939,695	
(2) 完成工事未収入金	1,289,441	1,289,441	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	200,818	200,818	
資産計	4,429,955	4,429,955	
(1) 支払手形	629,686	629,686	
(2) 工事未払金	552,241	552,241	
負債計	1,181,928	1,181,928	

当事業年度(平成25年 1月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	2,499,543	2,499,543	
(2) 完成工事未収入金	2,007,424	2,007,424	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	320,660	320,660	
資産計	4,827,627	4,827,627	
(1) 支払手形	635,869	635,869	
(2) 工事未払金	752,005	752,005	
負債計	1,387,874	1,387,874	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金預金、及び(2) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、株式は取引所における価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、有価証券について定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載しております。

負債

(1) 支払手形、及び(2) 工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 平成24年1月31日	当事業年度 平成25年1月31日
非上場株式および優先出資証券 (千円)	59,007	59,007

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、表中の「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の事業年度末日後の償還予定額

前事業年度(平成24年1月31日)

	1年以内(千円)	1年超(千円)	5年超(千円)
現金預金	2,939,695		
完成工事未収入金	1,289,441		
投資有価証券			
其他有価証券のうち			
満期のある債券			
債券			
社債			
地方債			
合計	4,229,136		

当事業年度(平成25年1月31日)

	1年以内(千円)	1年超(千円)	5年超(千円)
現金預金	2,499,543		
完成工事未収入金	2,007,424		
投資有価証券			
其他有価証券のうち			
満期のある債券			
債券			
社債			50,000
地方債		30,000	
合計	4,506,967	30,000	50,000

(有価証券関係)

1 子会社株式

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年 1月31日)	当事業年度 (平成25年 1月31日)
子会社株式	9,000	9,000

2 その他有価証券

前事業年度(平成24年 1月31日)

区分	当事業年度 (平成24年 1月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	64,210	89,575	25,364
債券			
その他			
小計	64,210	89,575	25,364
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	110,215	105,774	4,400
債券			
その他	6,195	5,468	727
小計	116,411	111,243	5,168
合計	180,622	200,818	20,196

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損37,753千円を計上しております。減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合及び、過去一定期間において連続して30%以上50%未満下落した場合には回復可能性がないものと判断し減損処理を行っております。

2 非上場株式及び優先出資証券(貸借対照表計上額非上場株式9,007千円、優先出資証券50,000千円)については市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 前事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年 2月 1日 至平成24年 1月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,669	138	
合計	1,669	138	

当事業年度(平成25年 1月31日)

区分	当事業年度 (平成25年 1月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	158,852	208,311	49,458
債券			
その他	6,195	7,045	849
小計	165,048	215,356	50,307
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	26,891	25,303	1,588
債券	80,000	80,000	
その他			
小計	106,891	105,303	1,588
合計	271,940	320,660	48,719

- (注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合及び、過去一定期間において連続して30%以上50%未満下落した場合には回復可能性がないものと判断し減損処理を行っております。
- 2 非上場株式及び優先出資証券(貸借対照表計上額非上場株式9,007千円、優先出資証券50,000千円)については市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度を採用し、(独)勤労者退職金共済機構、(財)名古屋市中小企業共済会、中小企業退職金共済に加入しています。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	142,157	148,019
(2) 退職給付引当金(千円)	142,157	148,019

退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。また、(独)勤労者退職金共済機構(財)名古屋市中小企業共済会、中小企業退職金共済による給付見込額を控除しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
(1) 勤務費用(千円)	15,100	16,426
(2) 退職給付費用(千円)	15,100	16,426

簡便法により計算した退職給付債務を用いて、退職給付費用を計上しているため、当期発生費用を勤務費用として記載しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	31,748千円	31,748千円
会員権評価損・貸倒引当金	33,352千円	33,391千円
退職給付引当金	50,279千円	52,386千円
役員退職慰労引当金	33,342千円	37,342千円
未払事業税	6,014千円	11,960千円
賞与引当金	11,851千円	11,933千円
貸倒引当金	19,075千円	12,287千円
減損損失	143,973千円	144,379千円
その他	22,608千円	24,213千円
繰延税金資産小計	352,246千円	359,643千円
評価性引当額	252,671千円	244,977千円
繰延税金資産合計	99,575千円	114,666千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,450千円	10,645千円
固定資産圧縮記帳積立金	5,754千円	5,754千円
工事進行基準に係る損益申告調整額	34,292千円	38,173千円
その他	千円	267千円
繰延税金負債合計	43,498千円	54,841千円
繰延税金資産の純額	56,077千円	59,825千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
法定実効税率	40.6%	40.3%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	4.4%	2.8%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.3%	0.2%
住民税の均等割等	1.9%	1.2%
評価性引当額の増減	6.4%	1.4%
繰延税金資産実効税率変更に伴うもの (評価性引当金を除く)	2.4%	%
その他	1.6%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.8%	43.2%

(3) 税効果会計に使用する法定実効税率の変更

(前事業年度)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。

また、名古屋市市民税減税条例が平成23年12月28日に公布され、平成24年4月1日以降に終了する事業年度から市民税率が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.6%から、平成25年1月期に解消が見込まれる一時差異等については40.3%、平成26年1月期から平成28年1月期までに解消が見込まれる一時差異等については37.7%、平成29年1月期以降に解消が見込まれる一時差異等については35.3%にそれぞれ変更されます。

この変更により、当事業年度末における一時差異等を基礎として再計算した場合、流動資産の繰延税金資産が636千円、固定資産の繰延税金資産が6,603千円それぞれ減少し、法人税等調整額(借方)が7,730千円増加いたします。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、特殊土木工事、住宅等地盤改良工事、その他工事に関する機械等の製造販売に関する事業を展開しており、したがって、「特殊土木工事等事業」、「住宅関連工事業業」及び「機械製造販売等事業」の3つを報告セグメントとしております。

特殊土木工事等事業は、主に公共事業の元請・下請工事の特殊土木工事業業、土壌浄化環境事業を行っております。

住宅関連工事業業は、住宅地盤改良工事、住宅矯正工事、太陽光発電等環境事業を行っております。

機械製造販売等事業は、建設機械の製造販売等に係る事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は「重要な会計方針」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益と一致しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	特殊土木工事等事業	住宅関連工事事業	機械製造販売等事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,606,560	4,438,722	1,040	9,046,324		9,046,324
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	4,606,560	4,438,722	1,040	9,046,324		9,046,324
セグメント利益	185,719	164,524	55	350,299		350,299
セグメント資産	2,295,088	896,832	229	3,192,150	3,540,889	6,733,040
その他の項目						
減価償却費	78,356	76,394	17	154,769		154,769
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	75,680	69,284	15	144,981		144,981

- (注) 1 セグメント資産の調整額3,540,889千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
 2 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。
 3 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	特殊土木工事等事業	住宅関連工事事業	機械製造販売等事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,946,478	4,419,730	19,188	9,385,397		9,385,397
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	4,946,478	4,419,730	19,188	9,385,397		9,385,397
セグメント利益	240,153	273,090	13,642	526,886		526,886
セグメント資産	2,640,854	1,001,872	6,029	3,648,756	3,416,303	7,065,060
その他の項目						
減価償却費	89,496	80,150	103	169,750	5,834	175,585
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	88,551	78,486	143	167,181	835	168,016

- (注) 1 セグメント資産の調整額3,416,303千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
 2 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。
 3 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
鹿島建設株式会社	1,401,865	特殊土木工事等事業
積和建设中部株式会社	998,899	住宅関連工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	特殊土木工事 等事業	住宅関連工事 事業	機械製造販売 等事業	計		
減損損失					2,741	2,741

当事業年度(自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	特殊土木工事 等事業	住宅関連工事 事業	機械製造販売 等事業	計		
減損損失					1,443	1,443

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

持分法の対象となる重要な関連会社がないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引は、重要性がないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
1株当たり純資産額	1,184.95円	1,332.51円
1株当たり当期純利益	38.85円	82.39円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	153,106	317,457
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	153,106	317,457
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,940	3,853

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)愛知銀行	14,857	71,389
(株)三東工業社	160,000	20,160
大和ハウス工業(株)	9,407	15,794
(株)浅沼組	188,152	14,675
(株)トーエネック	30,358	14,663
鉄建建設(株)	100,000	14,200
(株)スズケン	4,356	12,205
徳倉建設(株)	128,658	10,292
JFEホールディングス(株)	5,082	9,904
大和小田急建設(株)	44,603	9,901
青木あすなる建設(株)	10,281	5,561
三井住友建設(株)	54,930	5,383
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,038	5,229
中部国際空港(株)	100	5,000
(株)小松製作所	2,000	4,870
その他12銘柄	59,856	23,389
計	822,678	242,622

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
投資信託の受益証券		
システム・オープン	500	2,457
ユーロヴァンダー	6,054,645	3,874
ファンドオブオールスター	1,027	712
岐阜信用金庫優先出資証券	25,000	50,000
愛知県民債(5年)	300,000	30,000
21回みずほ銀行期限前償還劣後社債	500,000	50,000
計	6,881,172	137,044

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	415,459	5,743	438	420,764	306,335	8,482	114,428
構築物	89,207	350		89,557	65,499	1,695	24,057
機械及び装置	4,010,913	135,080	78,015	4,067,978	3,797,848	154,572	270,129
車両運搬具	27,933	4,858	5,105	27,686	23,018	5,011	4,667
工具器具・備品	45,432	2,584	10,372	37,644	35,553	1,989	2,091
土地	902,155	21,400	1,443	922,112			922,112
			(1,443)				
建設仮勘定	2,940	41,362	44,197	105			105
有形固定資産計	5,494,042	211,379	139,572	5,565,849	4,228,256	171,751	1,337,592
			(1,443)				
無形固定資産							
ソフトウェア	5,959	835		6,794	5,722	957	1,071
特許権	4,000			4,000	958	500	3,041
その他	4,551		36	4,515			4,515
無形固定資産計	14,510	835	36	15,309	6,680	1,457	8,629
投資その他の資産							
長期前払費用	10,919	15,638	650	25,907	8,225	2,377	17,682
投資不動産	291,818			291,818	119,597	5,777	172,221
投資その他の 資産計	302,737	15,638	650	317,726	127,822	8,154	189,903

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 地盤改良機および改造費用 82,317 千円
 土地 東北営業所事務所土地(仙台市青葉区) 21,400 千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 兼業事業原価に振り替えた他勘定振替額 50,000 千円

3 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	124,763	52,832	0.72	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	52,832			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	177,595	52,832	0.72	

(注) 「平均利率」については借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	146,278	28,127	3,942	31,118	139,344
賞与引当金	31,436	31,654	31,436		31,654
役員賞与引当金	26,500	24,750	23,900	2,600	24,750
工事損失引当金	16,653		16,653		
役員退職慰労引当金	94,374	9,400			103,774

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の欄の金額は一般債権の貸倒実績率による洗替額28,280千円及び貸倒懸念債権の個別引当額の回収による取崩額2,838千円であります。

2 役員賞与引当金の「当期減少額(その他)」の欄の金額は当期首残高と目的使用として実際支給した差額の戻入によるものであります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金預金

区分	金額(千円)
現金	9,679
預金の種類	
当座預金	1,859,784
普通預金	14,821
別段預金	250,000
通知預金	3,234
定期預金	362,023
計	2,489,864
合計	2,499,543

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
北信土建(株)	29,595
(株)三東工業社	19,980
ライト工業(株)	17,120
東洋建設(株)	9,315
(株)ピーエス三菱	8,480
その他	63,241
合計	147,733

(ロ) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成25年2月	17,955
" 3月	56,327
" 4月	47,263
" 5月	25,409
" 6月	777
合計	147,733

八 完成工事未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
鹿島建設(株)	571,117
大豊建設(株)	196,722
積和建設中部(株)	92,687
(株)松尾工務店	61,380
三軌建設(株)	57,917
その他	1,027,598
合計	2,007,424

(ロ) 滞留状況

平成25年1月期計上額 2,007,424千円

二 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)宝城機材	4,893

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
	20,148	15,255	4,893	75.7	44.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

ホ 未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高(千円)
236,165	8,278,439	8,227,746	286,858

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	34,804千円
労務費	17,547千円
外注費	143,704千円
経費	90,801千円
計	<u>286,858千円</u>

へ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
工事用消耗品	9,658
事務用消耗品	2,725
合計	12,383

b 負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソーダニッカ(株)	249,992
(株)アクティオ	45,251
E S C 建材(株)	41,000
(株)三興商会	38,595
昭栄薬品(株)	29,145
その他	231,884
合計	635,869

(ロ) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成25年2月	187,810
” 3月	171,599
” 4月	172,640
” 5月	103,818
合計	635,869

□ 工事未払金

相手先	金額(千円)
(株)菱備基礎	82,689
ソーダニッカ(株)	57,864
(株)江機	31,975
東翔建設(株)	21,420
(株)姫野組	19,834
その他	538,222
合計	752,005

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	1,934,443	4,069,799	6,541,397	9,385,397
税引前四半期(当期)純利益金額又は税引前四半期純損失金額() (千円)	6,051	108,139	281,143	559,095
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	7,113	53,263	149,660	317,457
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	1.81	13.52	38.08	82.39

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	1.81	15.32	24.66	46.29

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	7月31日、1月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満の株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.taiyoukiso.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|--|--|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、
有価証券報告書の
確認書 | 事業年度
(第45期) | 自 平成23年2月1日
至 平成24年1月31日 | 平成24年4月27日
東海財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第45期) | 自 平成23年2月1日
至 平成24年1月31日 | 平成24年4月27日
東海財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書、四半期
報告書の確認書 | 第46期
第1四半期
第46期
第2四半期
第46期
第3四半期 | 自 平成24年2月1日
至 平成24年4月30日
自 平成24年5月1日
至 平成24年7月31日
自 平成24年8月1日
至 平成24年10月31日 | 平成24年6月14日
東海財務局長に提出
平成24年9月13日
東海財務局長に提出
平成24年12月13日
東海財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | | 平成24年4月27日
東海財務局長に提出 |
| (5) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成24年11月1日
東海財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 4月25日

太洋基礎工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 宮本 正 司
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中村 哲 也
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太洋基礎工業株式会社の平成24年2月1日から平成25年1月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太洋基礎工業株式会社の平成25年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、太洋基礎工業株式会社の平成25年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、太洋基礎工業株式会社が平成25年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。